

衆議院外務委員会ニュース

【第 212 回国会】令和 5 年 11 月 10 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・上川外務大臣、辻外務副大臣、宮澤防衛副大臣、高村外務大臣政務官、瀬戸財務大臣政務官、塩崎厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）黄川田仁志君（自民）、金城泰邦君（公明）、鈴木庸介君（立憲）、松原仁君（立憲）、青山大人君（立憲）、源馬謙太郎君（立憲）、青柳仁士君（維新）、和田有一朗君（維新）、鈴木敦君（国民）、穀田恵二君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

黄川田仁志君（自民）

- （1） 上川外務大臣の中東訪問（2023. 11. 2-5：イスラエル、パレスチナ、ヨルダン）及びG 7 外相会合（2023. 11. 7-8：東京）の成果及び訪問先の現地の状況
- （2） 尖閣諸島周辺海域に中国によりブイが設置されたことに関し、国連海洋法条約を柔軟に解釈して我が国がブイを撤去することについて国際交渉の場等で各国に理解を求めていく必要性

金城泰邦君（公明）

- （1） ガザ地区の情勢
 - ア 上川外務大臣の中東訪問の成果及び訪問国での所感
 - イ 我が国政府が表明したガザ地区の一般市民に対する 6, 500 万ドルの追加支援の詳細及び物資供与について上川外務大臣の見解
 - ウ 非常任理事国である我が国が国連安保理において紛争終結と二国家間解決を働きかける必要性
- （2） 国連大学の研究機関の沖縄への誘致に関する政府見解

鈴木庸介君（立憲）

- （1） 我が国のパレスチナ支援
 - ア 上川外務大臣の中東訪問時に表明した支援（100 億ドル、23 億ドル）の提供先である「UNRWA」（国連パレスチナ難民救済事業機関）に関する政府の認識
 - イ 日本からの支援の有益性・効率性について外務省の確認方法
 - ウ これまでのパレスチナ支援の概要及び「パレスチナ支援」について上川外務大臣の所感
- （2） ガザ地区の情勢に関する我が国の国連外交
 - ア 国連総会の緊急特別会合における我が国政府の対応
 - イ 駐日パレスチナ常駐総代表部大使の面会申し込みに対する辻外務副大臣の対応
 - ウ 実際にイスラエルが核兵器を使用した場合の我が国政府がとりうる対応
- （3） 国際人権問題担当の首相補佐官ポストを廃止した理由
- （4） 中国における邦人拘束事案について現地在外公館による当該邦人との面会状況及び今後の我が国政府の対応

松原仁君（立憲）

- （1） 北朝鮮帰還事業損害賠償請求事件の原告（北朝鮮を出国した者）に対し判決いかんにかかわらず北朝鮮人権法（平成 18 年法律第 96 号）第 6 条を適用することに関する政府見解

- (2) 2008年に日中両国が在瀋陽日本国総領事館で脱北者を保護しないと約束したとの報道(『読売新聞』2011.5.18)について政府の所見及び瀋陽総領事館事件(2002年に発生した在瀋陽日本国総領事館北朝鮮住民駆け込み事件)に係る日中両国間の認識及び協議内容
- (3) 日本周辺の安全保障環境の現状と憲法前文が前提とする国際社会との乖離について
 - ア 北朝鮮が日朝平壤宣言及びストックホルム合意に違反していることから日本政府としてこれらの破棄について検討する必要性
 - イ 中国
 - a 南シナ海をめぐる国連仲裁裁判所の裁定(2016.7.12)に対する中国政府の態度について上川外務大臣の見解
 - b 香港の学生が日本滞在中に投稿したSNSの内容により中国で実刑判決が下された事件について上川外務大臣の所見
 - ウ 北方領土を不法に占拠しウクライナ侵略を行うロシアに対する上川外務大臣の所見
 - エ 韓国による竹島の不法占拠に対する上川外務大臣の所見
- (4) G7で唯一日本だけが人権侵害制裁法を整備していないことに対する上川外務大臣の見解

青山大人君(立憲)

- (1) ガザ地区の情勢についてイスラエル・パレスチナ双方と友好関係にある我が国がイスラエルに対してガザ地区での即時停戦を呼び掛ける必要性
- (2) 今後の日比関係における重点課題及び令和5年度におけるフィリピン以外の政府安全保障能力強化支援(OSA)の供与予定先
- (3) 在外職員の処遇改善に向けた政府の検討状況
- (4) 中国での「火傷病」発生に伴う同国産のなし及びりんごの花粉の輸入停止に対する対応措置の必要性及びALPS処理水放出との関係について農林水産省の認識

源馬謙太郎君(立憲)

- (1) グローバル・ヘルスに対する我が国の取組
 - ア 母子保健分野の資金リソース拡充のための「グローバル・ファイナンス・ファシリティ」(GFF)増資会合(2023.10)に担当大臣である鈴木財務大臣が欠席した理由及び担当省庁を財務省から外務省へと改める必要性
 - イ ポリオ根絶による我が国の国益を踏まえ、早期根絶に向けて国際機関等への支援額を増額する必要性
 - ウ 厚生労働省の令和6年度概算要求における世界保健機関(WHO)への任意拠出金要求額が前年度比で削減されている理由

青柳仁士君(維新)

ガザ地区の情勢

- ア ハマスによる武力攻撃、イスラエルの入植活動及びガザ地区におけるイスラエルの行為に対する政府の認識
- イ ガザ地区における核使用の可能性に言及するなどのイスラエル要人の発言に対する上川外務大臣の所見

和田有一朗君（維新）

台湾有事への日本政府の対応

- ア 台湾の在留邦人の保護を想定し自衛隊法第 84 条の 3 に規定する「当該外国」を明らかにしておく
必要性
- イ 事態対処法第 10 条に基づき臨時で設置される事態対策本部を常設化する必要性
- ウ 台湾有事の際の中華人民共和国の要人に対する資産凍結措置の可能性

鈴木敦君（国民）

- (1) 11 月 4 日にネパールで発生した地震に関する情報収集の状況及び我が国の支援体制
- (2) ガザ地区の情勢
 - ア 戦闘が終了、中断した際の復興支援における日本政府独自の支援策について上川外務大臣の見解
 - イ 邦人の輸送のために当初はチャーター機を手配し、その後は自衛隊機を派遣することとした経緯
- (3) 中央アジア諸国との連携の必要性及び連携分野
- (4) 日印連携強化に日本の原子力発電の技術を活用することについて上川外務大臣の見解
- (5) ウクライナに提供した防衛装備品の活用情報を逐次支援策に反映する必要性

穀田恵二君（共産）

- (1) ガザ地区の情勢
 - ア 我が国がイスラエルによる攻撃中止又は即時停戦を強く働きかける必要性
 - イ 2006 年のイスラエル軍のパレスチナ攻撃時の外務報道官談話と同様、イスラエルに対して即時停戦を求めることの必要性
- (2) イージス・システム搭載艦の導入について
 - ア イージス・システム搭載艦の維持費を含めた導入費用増大についての見通し
 - イ 我が国が集団的自衛権を行使する際にイージス艦に装備される C E C（共同交戦能力）及び E O R（遠隔交戦）が使用される可能性

- 2 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定へのグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の加入に関する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第 1 号）**
- ・上川外務大臣から趣旨の説明を聴取しました。